

## 財務諸表に対する注記（養護拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー 該当なし

- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準（平成23年度基準）により行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 養護拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 養護拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(Ⅱ)）

「養護老人ホームみやこの苑」

(3) 養護拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	158,502,852	4,169,070	8,909,450	153,762,472
合計	158,502,852	4,169,070	8,909,450	153,762,472

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	153,762,472円
計	153,762,472円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	376,973,125	223,210,653	153,762,472
基本財産計	376,973,125	223,210,653	153,762,472
その他の固定資産			
有形固定資産			
機械及び装置	7,804,400	6,577,718	1,226,682
車輛運搬具	771,905	771,904	1
器具及び備品	70,063,454	66,175,015	3,888,439
有形固定資産計	78,639,759	73,524,637	5,115,122
無形固定資産			0
ソフトウェア	715,050	715,050	0
措置施設繰越特定預金	6,776,000	0	6,776,000
リサイクル預託料	8,670	0	8,670
無形固定資産計	7,499,720	715,050	6,784,670
その他の固定資産計	86,139,479	74,239,687	11,899,792
固定資産合計	463,112,604	297,450,340	165,662,264

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし